

理事 荻 莊 則 幸

“ エー アイ ”

エーアイ、“Ai: Autopsy Imaging”(死亡時画像診断)は死因の究明に外表検査のみならず、CT, MRIを用いる事である。Aiは2005年「チーム・バチスタの栄光」という小説でとりあげられ一躍社会に広められた。

この小説の作家は海堂 尊氏で、元千葉大学医学部剣道部主将(「ひかりの剣」という東医体を舞台にした剣道小説も執筆している)、卒業後は千葉大学で外科医、病理医を経て現在は放射線医学総合研究所重粒子医科学センターに勤務している。Aiについての医学原稿は本名の“江澤英史”で寄稿されている。

2000年に“江澤英史”氏がAiの概念を提唱し、2003年にAi学会が設立された。2010年厚生労働省で死因究明に資するAiの活用に関する検討会が開催、2011年に日本医師会でAi学術シンポジウムが開催、2012年に“死因究明の2法”が国会で可決された。この2法案では行政が死因究明を推進する体制の整備と、警察が扱う、事件性のある死因を究明することが論点と

なり、Aiの活用について言及している。この2法案の成立のきっかけとなったのは新潟県出身の力士が亡くなった2007年の大相撲、名古屋場所前の時津風部屋の力士急死事件での死因の見逃しであった。(新潟大学で解剖が行われた)

現在、日本国内では年間約110万人の方が亡くなられ、そのうち約2.7%しか解剖されていない。英国では46%、スウェーデン89%、米国12.5%である。この日本における解剖率の低さが海堂氏の主張する“死因不明社会”を生んでいる。

“死因の見える化”をすすめるために、司法の現場でのAiの活用とともに、内因死などによる医療安全管理、医療過誤に対する第三者的立場によるAiの利用もすすめられてきている。

2009年の日本医師会Ai検討委員会によると患者死亡後、または警察からの依頼でAiを行った事のある医療機関は876施設(36%)であった。つまり約3割をこえる医療機関が遺体を撮影したことがあった。また、医療過誤訴訟においては遺族が死因についての納得できる説明が“すぐ”にあれば訴訟は起こさなかったとする

例が多いといわれる。しかし、捜査目的で行われた司法解剖の結果を遺族が知るまでに半数以上の例で2年以上が経過している。これらの情報開示の遅れが医療訴訟につながるといわれている。

Aiの普及には行政の予算措置も重要である。Ai学会では報告書も含めて検査費用をCTで5～6万円、MRIで7～8万円が標準的額としている。また同時に生体画像診断と異なる読影技術も要することから読影医の養成も急務とされている。

これらの社会的なニーズの拡大とともに、2010年4月、東京銀座にAi情報センターが開設された。ここではAiの経験が豊富な医師12人が他施設で撮影された画像をネットワークを通じて診断している。センターは中立的な第三者機関として死因究明を行い、各地域でのAi情報を統括し、一括管理するデータベースを作成し、またネットワークの構築を計ることを目標にしている。設立当初は遺族、医療機関からの依頼が多かったが、現在は裁判所、警察、弁護士、損保会社からの依頼が増加しているとの

事である。

また厚労省も、平成26年度に約1億5,000万円の予算で小児死亡例に対するAiの拡充、Ai読影医の技術向上研修の実施、日本医師会への委託による死体検案講習会の実施を計画している。

これを受け、日本医師会でも死体検案研修会（基礎研修、上級研修）、Ai研修会、Ai学術シンポジウムを主催し、また警察活動に協力する医師の部会、連絡協議会、検討委員会を設置する計画である。

今後、警察医のみならず、開業医を含めた一般医師もAiに対する理解を深める必要があると思われる。